

第 10 回 西日本インカレ（合同研究会）専用企画シート

必ず＜企画シート作成上の注意＞をご確認いただき、ご記入をお願いいたします。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
リュウコクダイガク	ケイエイガクブ	ニシオカ
龍谷大学	経営学部	西岡ゼミ

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数（代表者含む）
ノマド	ドウヤマメグミ	6 名
Nomad チーム	堂山恵	

研究テーマ（発表タイトル）

ICT 普及における働き方イノベーション～ノマドワークの将来性～

1. 研究概要（目的・狙いなど）

情報通信技術（ICT：Information & Communication Technology）の普及・発展はめまぐるしく、以前よりもはるかに我々の仕事やライフスタイルと密接に関わっている。本研究では現在政府が提唱している『働き方改革』に着目し、ICT との関連性について追及する。その中でも特に我々はノマドワーカーに注目する。ノマドワーカーはこれからの世の中においてイノベーションを起こす存在であると考え、現状のノマドワーカーの実態について事例研究や文献調査・アンケート調査に基づいて研究を進めるとともに情報発信も同時に行う。そして ICT を活用した働き方が現状の日本の社会問題の解決につながるか、将来どのような働き方が主流になるのかなどについて考察する。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

現在日本におけるノマドワークについての研究は少なく、定義なども明確に定まっていない。そこで我々は文献調査を行い Web サイトや SNS で情報発信を進めるとともに、実際にノマドワーカーに対して Twitter を通じてアンケートを実施し、実態を調査、情報収集を行った。その際に我々が情報発信を行っていることがきっかけとなり、国外のノマドワーカー研究者に対してヒアリング調査を行うことができた。そこから日本と海外でのノマドの定義の違いや海外のノマド事情などの情報を得ることができた。これらに加えノマドのさらなる実態調査、文献調査を行い、ノマドワークが今後日本の社会問題に影響を与えうる将来性など研究を通じて実証していく。

3. 研究テーマの課題

- ① 日本の多様化した働き方を知る
- ② ICT を用いた働き方の定義の整理
- ③ ICT を用いた多様な働き方を社会問題に生かす方法の模索

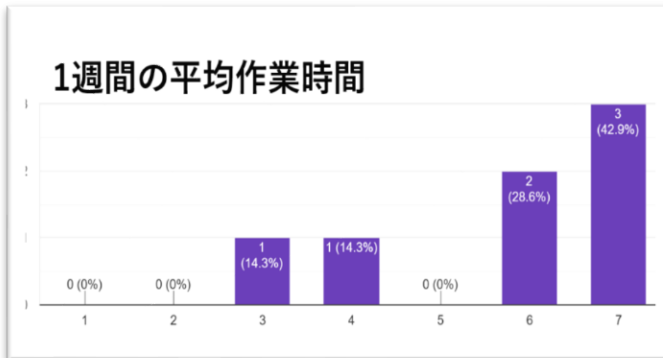
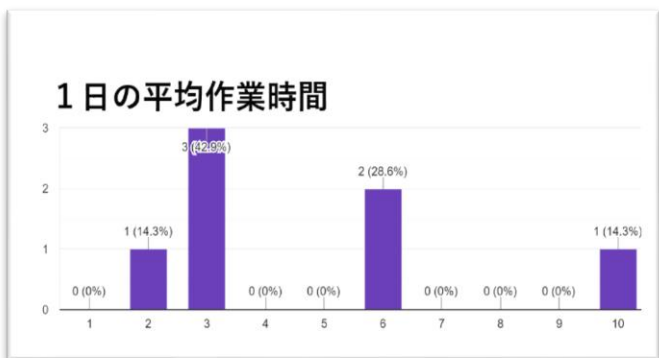
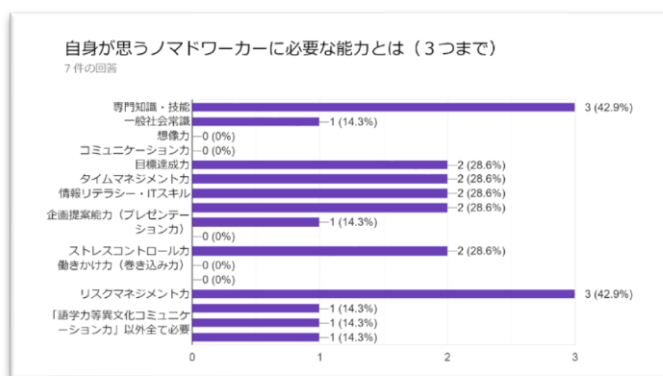
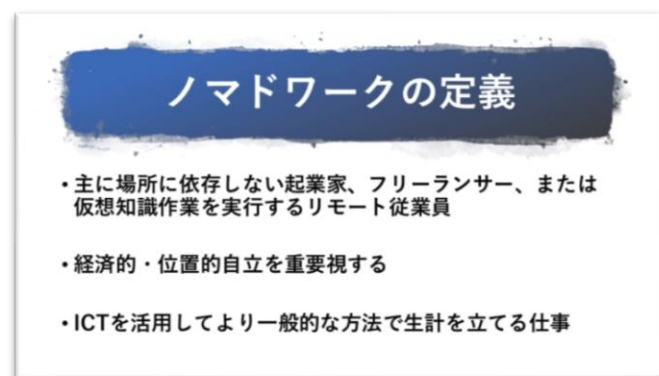
4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

- ① 我々がノマドワーカーの調査結果を発信する Web サイトや SNS アカウントを作成し、それを用いて現ノマドワーカーにアンケート調査を行い、情報を得る。
- ② テレワーク、在宅ワーク、ノマドワークなど様々な働き方に関する定義について海外論文含め文献調査を行い自ら定義付けを行う
- ③ ICT を利用した働き方を採用している事例を調べる。そこから社会問題である介護問題、子育ての解決、さらにはノマドワークを導入する企業側メリットについても提示する。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

① 日本人ノマドワーカーを対象にアンケート調査（2019年7月17日～8月15日）

調査方法として国内外で実際にノマドワーカーとして活動する男女 49 名に Twitter、G-mail を使用しアンケートを実施した。実態を調査するために年齢、ノマドワーカーになった経緯、必要な能力、平均作業時間など多様な項目を設け回答を求めた。結果として知識作業において生計を立てている 7 名から回答を得た。

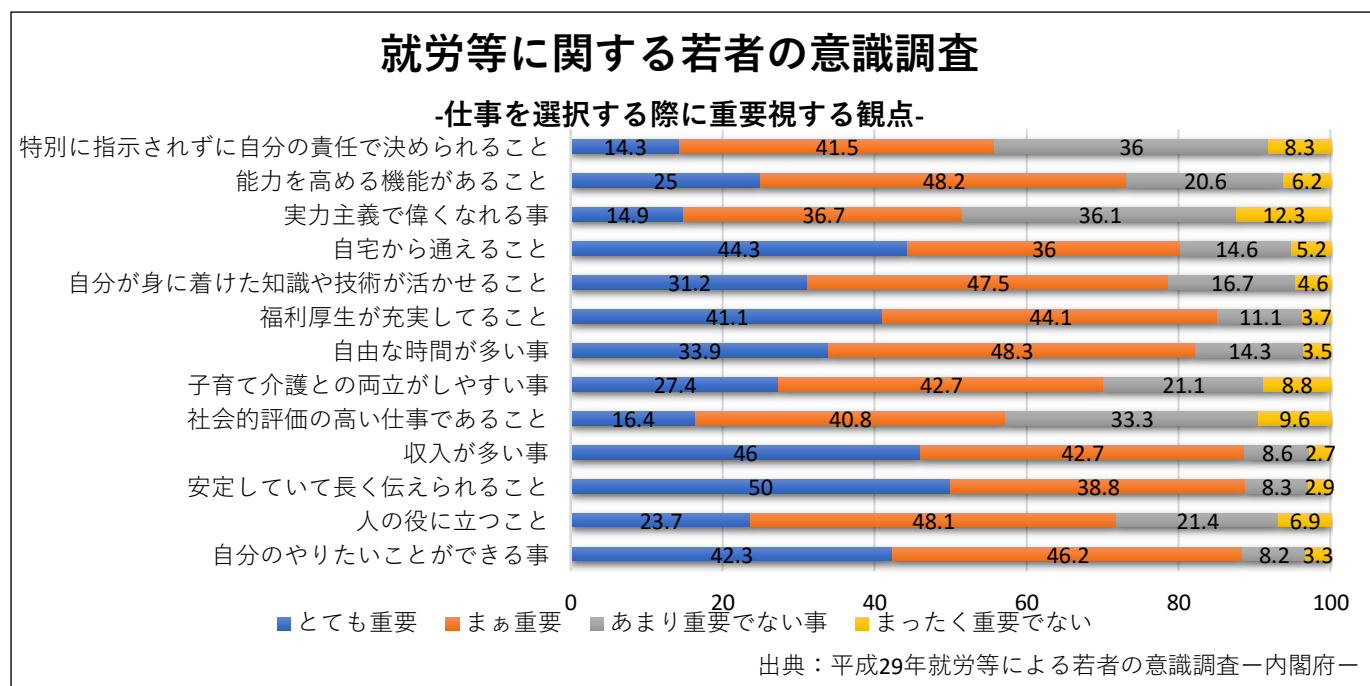


日本人ノマドワーカーを対象にしたアンケートの一部を掲載する。自身が思うノマドワーカーに必要な能力を3つまで選んでもらう項目では生計を立てる上で欠かせない専門知識・技能、情報リテラシー、ITスキルなどが票を獲得している。また目標達成力、タイムマネジメント力、ストレスコントロール力など仕事をする自身のモチベーションとなる精神的自律性が重視される項目にも票が集まった。さらに平均作業時間・日数について回答を求めたところ、データにばらつきがあった。ノマドワーカーの個人的裁量性が高い一面が見られる結果となった。

② 学生にノマドワーカーに対する印象のアンケート調査（2019年10月8日～10月28日）

学生を対象にしたアンケートは、ノマドワークの認知度や関心があるかなどを調べるため実施し、128名の回答を得た。ノマドワーカーを知っていますかという質問項目では知らない人（聞いたことはあるが意味まで知ら

ない、聞いたことがないと回答した人）が 88%であった。さらに意味を知った上で、ノマドワーカーについて興味を持った人は 68%という結果が出た。これらを踏まえ、今後日本の労働力となる学生に向けて我々がノマドワークの定着・普及活動を行うことで日本社会問題の解決の糸口になる可能性を見出す調査成果となった。



③ ICT や働き方についての文献調査

内閣府が行った平成 29 年度就労等に関する若者の意識調査「仕事を選擇する際に重要視する観点調査」において、回答が多い収入や安定面以外に、ノマドワーカーであれば自由な時間が多い、子育て・介護等との両立がしやすい、自分のやりたいことができる項目も重要視されていることが判明した。

そして文献調査では企業がノマドワークを導入することでコスト面においてメリットが得られることが報告されている。例を挙げると、自宅やコワーキングスペースでの仕事を認めることでオフィスを構えなくてもよい、または省スペース企業の実現可能性が高まる。さらに通勤費用 手当なども削減できると同時にいつもと違う（働く場所に捉われない）環境に身を置くことで新たな事業イノベーションに必要なインスピレーションやアイデアも培うことができるといった調査結果もある。

④ Web サイト Twitter にて調査内容の情報発信

事例研究やアンケート結果など本研究内容を情報発信することによって読者、フォロワーから新たな知見を得ることができた。さらにこれらのコンテンツ運営はノマドワークという働き方を知ってもらう役割を担っている。

6. 結果や今後の取り組み

今後、ICT による働き方の多様化はさらに日本社会に浸透し、主流になっていく可能性が高いことが考えられる。人口減少によりさらに深刻となる介護問題や子育て、地域過疎化など様々な問題はノマドワークを実現することで改善の傾向が読み取れる。また ICT によって以前よりも国や会社に振り回されたくない経済的、精神的自立を確立した生き方を実現することも可能になった。 その様なノマドワークの動向に着目しつつ、我々はノマドワークの定着・普及活動・研究内容を発信する Web サイト (<https://nomado2019.jimdofree.com/>)、Twitter (@nomadokenkyuu) を通じてさらに ICT による働き方の定着・普及を行う。

7. 参考文献

〈主要参考文献〉

岡崎淳一『働き方改革のすべて』日本経済新聞出版社（2018）

一般財団法人日本経営協会『ノマドワーカーの働き方実態報告書』（2014）

日経ビジネス『トヨタも悩む新 50 代問題-個人事業主は会社を変えるか-』 pp.58-60（2019）

昆野安里子・花田光世「非雇用在宅ワーカーの自律志向性による類似化,慶応義塾大学」経営行動科学第 18 巻第 2 号, pp.99-111,（2005）

國井昭男「クラウドソーシングはテレワークに非ず」日本テレワーク学会誌, Vol.12, No.2, pp.9-11（2014）

安達房子「テレワークの現状と課題ー在宅勤務および在宅ワークの考察ー」京都学園大学経営学部論集第 20 巻第 1 号, pp.49-70（2010）

吉村純一「ノマド的ライフスタイル現象に関する所説とその社会的構造的な背景」熊本学園商学論集第 22 巻第 2 号, pp.65-88（2018）

〈主要参考 URL〉

Haking, J., 2018. Digital Nomad Lifestyle: A field study in Bali, <http://urn.kb.se/resolve?urn=urn:nbn:se:kth:diva-222805>（2019/10/8）

天野宏「ワーケーション 和歌山から提案する新しい働き方と地方創世の形」: <https://wave.pref.wakayama.lg.jp/020400/workation/pdf/estrela6.pdf>（2019/10/8）

内閣府「就労等に関する若者の意識」: <https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h30gaiyou/s0.html>（2019/10/28）

日経ビジネス「受け入れる柔軟さで社員を鼓舞」: <https://business.nikkei.com/atcl/NBD/15/special/011200208/>（2019/11/4）

●パワーポイント内に動画を使用されている場合、動画を使用しているスライドのページをご記入ください。

●発表時に使用する成果物（例. 商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査に使用したアンケート）

【企画シート作成上の注意】※「第 10 回 西日本インカレ（合同研究会）大会参加要項」も合わせてご確認のうえ、企画シートの作成を行ってください。

- ・本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、審査を行っていただく大学教員・企業の方々に事前にお渡しいたします。
- ・本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。また、翌年 3 月に公開予定の「日経ビジネス電子版」にリンクされた特設サイトに掲載されます。
- ・本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
- ・本企画シートは、作成上の注意を含め、4 ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、4 ページ目までをお渡しします。
- ・大会参加申込み時点から、チーム編成の変更（チームの人数・交代など）は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、西日本インカレ事務局にご連絡ください。事務局より手続きについてご連絡をさせていただきます。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。
- ・商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経 BP 社・日経 BP マーケティングは一切の責任を負いません。
- ・書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。
- ・発表時に使用する成果物がありましたらご記入ください。記入がない成果物は大会当日使用することができません。また記入いただいた内容について、事務局から代表者の方に確認をさせていただく場合がございます。
- ・電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

↑ここまでを 4 ページ以内に収めて、提出してください↑